

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（平成 30 年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 大分県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	介護予防の推進
目標を設定するに至った現状と課題	
①	介護保険法の理念に基づき、高齢者の介護予防を推進することは、高齢者自身が生き生きと自立した生活を送ることや、介護保険制度の安定的な持続にもつながることから、重点的に取組を続けていく必要がある。
②	介護予防事業終了者は、一次的に身体機能等の回復が見られるが、機能を担保するための継続した活動の場が必要。
③	介護予防の重要性についての普及啓発や、地域のリーダーとなる人材育成とともに、高齢者が継続して介護予防活動に参加できる場の確保が必要。
取組の実施内容、実績	
【取組の実施内容】	
①	リハビリテーション専門職等を活かした、運動機能向上や栄養改善、口腔機能向上等の高齢者の介護予防に資する取組を積極的に推進する。
②	地域の高齢者が、体操教室などの介護予防活動に主体的に運営・参加できるよう、職能団体等と連携して、介護予防に取り組む活動組織の育成・支援を行う。 また、「地域の介護予防活動支援マニュアル」を活用するとともに、介護予防体操（めじろん元気アップ体操）をサロン等に普及させていくなど、住民主体の健康づくり・介護予防を推進していく。
③	高齢者自身が、要介護者が必要とする生活支援の担い手となるなど、社会参加を促進することにより、介護予防につなげていくための取組を進める。
【目標】	
・ 地域介護予防教室への高齢者の参加率	平成 32 年度 20.0%
・ 要介護認定率全国順位	平成 32 年度 10 位
【実績】	
・ 地域介護予防教室への高齢者の参加率	平成 29 年度 16.6%（平成 28 年度 16.5%） ※ 全国 1 位
・ 要介護認定率全国順位	平成 30 年度 16 位（平成 29 年度 16 位）

自己評価

住民主体の通いの場を拡大しながら、通いの場全体への参加率も増加しており、適正に行われている。

今後は、昨年度実施した「地域の介護予防活動支援マニュアル」を活用したモデル的な取組を、今年度横展開していくなど、さらに介護予防に取り組む活動組織の育成・支援を行うとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を見据えながら、介護予防に資する取組を推進する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

○介護予防の推進として、地域介護予防教室への参加者数や実施回数を指標とした市町村の多くが、目標を「達成できた」「概ね達成できた」と評価しているが、一部「達成はやや不十分」と評価している。

○リハビリテーション専門職等の的確な支援による効果の高い介護予防活動が行われている。

○介護予防体操の普及は進んでおり、通いの場への参加者数も増加している。

○栄養改善、口腔機能の向上等の取組については、あまり浸透していないとの声がある。

○どの市町村においても一定の参加者数はあるが、参加者の固定化や新規利用者が増えないことに苦慮している市町村も見られる。

<市町村の取組状況と実績（例）>

大分市：介護予防に関する知識を普及啓発するため、パンフレットの作成・配布や高齢者の団体を対象に、健康づくり、運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室等を開催する。介護予防活動を住民主体で地域に展開することを目指して、地域ふれあいサロン事業や健康づくり運動教室等に対し、介護予防に携わるボランティア等の人材育成や住民運営の通いの場の支援を行う。

【実績】 栄養介護予防教室開催数 H30：60回（目標 H32：70回）

口腔介護予防教室開催数 H30：47回（目標 H32：70回）

地域ふれあいサロン利用登録者数 H30：11,953名（目標 H32：14,300名）

【自己評価】 目標達成は、やや不十分。

・栄養・口腔介護予防教室開催数は、市報掲載・地域介護予防リーダー研修会でチラシ配布等行ったが、目標達成できなかった。

・高齢化・後継者不足などで休止・廃止となるサロンが増え、サロン数・登録者数共に平成29年度をピークに減少している。

【次年度対応策】 教室周知のため、平成30年度末のサロン代表者会議にて栄養介護予防教室・口腔介護予防教室のPR・チラシ配布を実施した。平成31年度の教室開催数を見ながら周知の効果を評価していく。また、老人会や運動教室などへの周知を検討していき、教室の実実施回数向上に努めていく。

サロンの運営支援の参考とするため、30年度末他市へサロンの照会を実施。その結果を踏まえ委託先である社会福祉協議会と協議中。

別府市：地域で高齢者が自主的に介護予防に取り組んでいけるよう、機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、住民が主体的に介護予防に取り組む環境整備へのアプローチを併せて行い、自ら介護予防に取り組む地域づくりを進めていく。また、リハビリテーション専門職等と連携し、自立支援に資する取組を推進する。

【実績】 元気ハツラツ塾 参加者 H30：488人（目標 H32：1,000人）
湯中運動教室 参加者 H30：343人（目標 H32：350人）
認知症予防教室 参加者 H30：160人（目標 H32：170人）
週1元気アップ体操開催場所 H30：31か所（目標 H32：20か所）
週1元気アップ体操参加人数 H30：587人（目標 H32：400人）

【自己評価】 目標は概ね達成できた。

- ・住民主体の通いの場としては、週1元気アップ体操実施団体が増加しており、介護予防に対する地道な啓発活動により住民自らが介護予防に取り組む環境が醸成されつつある。
- ・継続支援や効果的な取り組みのため、リハビリテーション専門職等のかかわりの促進も見られる。
- ・ニーズ調査の結果から、生活機能の低下した高齢者を地域の通いの場につなぐ仕組みがまだ確立できていないことや、住民自体に元気な高齢者と生活機能の低下した高齢者が互いに補い合いながら効果的に介護予防に取り組む意識が浸透していないことが分かった。

【次年度対応策】 市で開催している健康教室は引き続き実施し、地域の住民主体の通いの場等、必要な支援につなげ、再び悪化しないための体制整備に取り組む。
住民主体の通いの場の継続のための支援方法を検討。
地域包括支援センターが関与する住民主体の通いの場に対して介護予防活動の普及啓発及び育成・支援のためにリハビリテーション専門職等を派遣。
年齢や心身の状況等に関わらず通える住民主体の通いの場の整備を促進。

中津市：介護予防に資する基本的な知識を普及・啓発するため、地域包括支援センターによる介護予防教室や相談会などを行う。

【実績】 実施回数：563回（目標：200回）、参加者数：4,982人（目標：3,000人）
・地域包括支援センターに委託し、各校区毎に介護予防教室や相談会等介護予防に対する普及啓発を行った。
・元気！いきいき☆週一体操教室の立ち上げへむけた啓発活動を校区ごとに行った。

【自己評価】 目標は達成できた。

【次年度対応策】 今後も介護予防に関する元気！いきいき☆週一体操教室の立ち上げへむけ、普及啓発活動を行っていく。

佐伯市：さいきの茶の間やサロン等の高齢者の集いの場に指導者を派遣し、体操・栄養・歯科指導及び健康講話を行い、筋力・栄養・口腔機能の向上、認知症・その他疾病の予防と健康づくりの拠点となるように取り組む。

【実績】さいきの茶の間で行う茶の間体操体験事業や健康プログラムについては、年に1度開催される代表者交流会にて周知を行っている。また、健康増進課や地域包括支援センターと情報を共有し、開催回数の向上に努めている。

【自己評価】目標達成は、やや不十分。

・茶の間の活動の中で健康体操を行っている茶の間は40件近くあるが(全体の7割程度)、代表者の意識の違いもあり、全ての茶の間で健康体操が行われているわけではない。また、栄養、歯科指導については、あまり浸透していない。

【次年度対応策】モニタリングや代表者交流会、開設時相談などの機会を利用し、健康プログラムや栄養、歯科指導の周知を行う。

臼杵市：地区の定期的な運動継続の支援

- ・地区主催の健康教室やサロンで健康体操などの運動や簡単なレクリエーションを行う。
- ・サポーターは、地域の方が自主的に健康づくりができるよう支援していく。

ほっと！！生き生き健康体操の普及

- ・運動継続の必要性を地域に普及していくために、臼杵のご当地体操として、「ほっと！！生き生き健康体操」を地域に普及する活動も行っていく。地区主催の健康教室やサロンで、健康体操などの運動や簡単なレクリエーションを行う。サポーターは、地域の方が自主的に健康づくりができるよう支援していく。

【実績】市主催教室支援 開催回数 H30：32回(目標 H32：32回)
参加延人数 H30：399人(目標 H32：290人)
地域活動組織支援 開催回数 H30：692回(目標 H32：530回)
参加延人数 H30：1,021人(目標 H32：860人)

【自己評価】目標は概ね達成できた。

【次年度対応策】サポーターが地域でスムーズに活動できるよう、今後も研修会や学習会の機会を設けるなど、支援をしていく。

津久見市：高齢者が自ら、要介護状態となることの予防に取り組めるよう、運動や体操、レクリエーション等を通して、健康づくりや介護予防に取り組む教室(ころばん教室)を開催。

【実績】ころばん教室参加者数 H30年度末(5か所)延べ4,263人(目標：3,800人)

【自己評価】目標は概ね達成できた。

・ころばん教室は事業所によるサービス内容の充実や参加の呼びかけ等が功を奏し計画値の110%の増加となっている。継続して広報などを行い、介護予防に取り組む。ころばん教室の参加者について、地域包括支援センターとも情報交換を行い、他のサービスとの連動を考えたい。

豊後高田市：介護予防の深化・推進のため、元気アップ教室・通所型C（短期集中予防サービス）事業所を1か所増加する。高田・真玉・香々地地区の各地区に実施事業所を設置し、市内全域で介護予防を展開する。

【実績】元気アップ教室・通所型C（短期集中予防サービス）事業所を1か所増やした。その結果、高田・真玉・香々地地区の各地区に実施事業所を設置でき、市内全域で介護予防が展開できた。

参加者数：162名（目標：年200人以上）

改善率：89.5%（目標：70%以上）

【自己評価】目標は概ね達成できた。

- ・事業所が1か所増えたこともあり、切れ目ない介護予防が展開できた。
- ・参加者数については、目標数値に達成できなかったが、改善率は達成することができた。

【次年度対応策】今後は、介護予防が必要な対象者をいかに参加につなげるかが課題であり、そのために広報や自宅訪問等を積極的に行い、参加者の増加に努めていく。

宇佐市：市主催の介護予防教室を開催し、柔道整復師や理学療法士、健康運動指導士等の協力で、地域で活動する指導者（ボランティア等）を育成。

【実績】参加者数 H31.3月末：延べ2,095人（目標：H32：2,400人）

【自己評価】目標達成は、やや不十分。

- ・理想とする体制は構築できてきているが、参加者数は現状維持のため。

【次年度対応策】教室での指導内容が各地区でも行われるよう、パンフレットを作成する等の取組を検討する。

由布市：地域活動の場にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に関する知識を伝えることで市民自らが気軽に介護予防に触れ、セルフケア能力を高めるきっかけをつくる。また、高齢者が元気で自立した生活を営むための継続的な集いの場へ発展することを支援する。また、各種集まり等に趣味活動の講師を派遣することで、高齢者等が趣味や特技を活かして、社会参加できる機会をつくるとともに、高齢者相互の生きがいを促進する。

【実績】専門職派遣数（延べ人数）H30：199人（目標H32：200人）

ボランティア講師派遣数（延べ人数）H30：163人（目標：H32：600人）

【自己評価】目標は概ね達成できた。

- ・専門職派遣実績については、現時点で概ね目標値達成。
- ・ボランティア講師派遣延人数は減少しているが、講師が市が把握できない完全ボランティアとして地域主体の通いの場での活動をしている状況もある。

【次年度対応策】本事業による効果について専門職と検討し、効果的な事業実施について検討していく。

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
自立支援・重度化防止の取組の推進
目標を設定するに至った現状と課題
<p>① 効果的かつ効率的な介護予防を推進するため、介護予防に従事する介護支援専門員や介護サービス関係者の資質向上が求められている。</p> <p>② 地域の介護予防拠点として、自立支援型サービスを提供する通所介護・訪問介護事業所等を育成していくことが必要。</p> <p>③ 新しい総合事業は、平成29年4月に大分市、豊後高田市が開始したことにより全市町村で取り組んでいるが、事業運営にあたり、自立支援・重度化防止に係る知識・技術が求められている。</p>
取組の実施内容、実績
<p>【取組の実施内容】</p> <p>① 自立支援型サービス提供を推進するため、介護支援専門員や介護予防従事者を対象として、知識・技術の向上のための研修を行う。</p> <p>② 自立支援型サービスを実践する介護予防拠点の整備に向けて、「生活機能向上支援マニュアル」「自立支援ヘルパー実務マニュアル」の活用等により、地域の介護事業所等を育成する。</p> <p>③ 新しい総合事業を実施するにあたり、対象者に即した適切なケア・自立支援を提供できるよう、相談窓口担当者への研修等を行う。</p> <p>【目標】</p> <p>・自立支援型サービス事業所数 平成32年 72事業所</p> <p>【実績】</p> <p>・自立支援型サービス事業所数 平成30年 48事業所（平成29年 42事業所）</p>

自己評価
<p>研修を着実に実施し、自立支援型サービス事業所数も増加しているため、適正に行われている。</p> <p>今後も、社会情勢や受講者の意見を参考に内容に磨きをかけながら研修等を着実に実施するとともに、引き続き自立支援型サービス事業所の育成を推進する。</p>

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

○平成 27 年度から、介護予防・日常生活支援総合事業に「地域リハビリテーション活動支援事業」が位置づけられ、リハビリテーション専門職による介護予防の取組が強化されたが、目標を「概ね達成できた」と評価した市町村と、「達成はやや不十分」と評価した市町村が半々である。

○地域ケア会議や住民主体の通いの場等での事業実施はできているが、事業所等への派遣ができていないなど、取組の偏りが見受けられる。

<市町村の取組状況と実績（例）>

日田市：地域リハビリテーション活動支援事業（地域における介護予防の取り組みを強化するため、通所、訪問、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を促進する。事業所に出向き、各事業所の知識や技術向上を支援。）

【実績】事業所数：2 事業所（目標 H32：6 事業所）

【自己評価】目標達成は、やや不十分。

【次年度対応策】H29・H30 年度と事業所を訪問し自立支援について研修会を実施。効果と方法について検討する必要がある。

佐伯市：地域リハビリテーション活動支援事業

【実績】研修会開催回数及び専門職等の派遣 計 112 回（目標 H32：60 回／年）

介護事業所向け研修会：4 回、訪問サービス事業所研修会：1 回、
通所サービス事業所研修会：22 回、ケアマネジメント支援会議：24 回、
住民主体の通いの場：19 回、専門職派遣：42 回

【自己評価】目標を達成できた。

【次年度対応策】年々協力してくれるセラピストは増えているが、中には実務経験が浅いセラピストもいるため、事業内容の説明や刷派遣の際のポイントなど、事前レクチャーが必要。また派遣を調整する際にも、実務経験等により派遣場所を選定する。

津久見市：地域リハビリテーション活動支援事業

【実績】通所事業所リハ職派遣 6 事業所実施済。うち 2 事業所はフォローも実施。
（目標：市内全通所事業所への派遣）

自立支援実践報告会開催（平成 30 年 12 月 20 日）

【自己評価】目標は概ね達成できた。

- ・今年度、1 通所事業所にリハ職派遣事業の希望があり、指導に入った。
- ・事業に取り組んだことで、職員の OJT の場となっただけでなく、利用者全体が「私も体操をしてみたい」という声があり、事業所全体で自立支援に向けた取組が出来た。また、実践報告会でも、自立支援に向けた事例についての発表が行われ、市内各事業所からも参加が得られた。

【次年度対応策】事業所職員のOJTの場として、また利用者の自立支援に向けた取組の共有の場として継続して実施していく(好事例だけでなく、失敗から学んだ事例など)。

豊後大野市：地域リハビリテーション活動支援事業

【実績】リハ職派遣 2事業所(目標：H32：6事業所/年)

【自己評価】目標達成はやや不十分。

【次年度対応策】30年度は県モデル事業を利用し、事業所へ広く周知を行った。また、終了後に事業報告会を行い、有用性を周知することができた。今後は、昨年度の報告書を活用して、周知の強化を行う。

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	地域ケア会議の推進
目標を設定するに至った現状と課題	<p>① 高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するためには、高齢者が能力に応じた自立した生活を送る取組を進めることが必要。 こうした中、高齢者の自立支援・重度化予防を目的とした地域ケア会議をさらに深化・推進することが求められている。</p> <p>② 地域ケア会議をはじめとする自立支援・重度化防止の取組を推進するにあたり、技術的助言等を行うリハビリテーション専門職種のさらなる活躍が期待されている。</p> <p>③ 市町村及び地域包括支援センターが中心となって、在宅医療・介護連携を推進するにあたり、医療や認知症ケアを必要とする方の在宅生活の継続を図るため、医師等の専門的知見が求められている。</p>
取組の実施内容、実績	<p>【取組の実施内容】</p> <p>① 地域ケア会議の開催等を通じて、多職種協働による自立支援型ケアマネジメントの推進と地域課題の解決のための地域包括ケアシステムを推進する。</p> <p>② 自立支援・重度化防止に向け、リハビリテーション等専門職種と連携しながら、地域ケア会議後のフォローアップの仕組みを構築し、実行する。また、地域で活躍するリハビリテーション等専門職種のさらなる育成を図る。</p> <p>③ 郡市医師会等との連携により、かかりつけ医が助言等を行う地域ケア会議を開催するなど、在宅復帰・在宅支援に向けた地域ケア体制の整備を推進する。</p> <p>【目標】</p> <p>・地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣 2,200人</p> <p>【実績】</p> <p>・地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣 平成30年 1,883人 (平成29年 1,783人)</p>

自己評価
<p>上記の他、市町村が実施する地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣にあたっての調整や、地域ケア会議のコーディネーターや助言者に対するアドバイスを行う広域支援員の派遣なども行っており、適正に行われている。</p> <p>今後もそのような取組を継続しながら、市町村が行う地域ケア会議の見直しを図るとともに、認知症を対象としたケースが増えていることから、「認知症対応力向上のための地域ケア会議」を実施するなど、さらなる推進を図る。</p>

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

○多くの市町村が目標を「達成できた」「概ね達成できた」と評価している。

○地域ケア会議においてリハビリテーション専門職等が適切な助言・指導等を行い、自立支援に向けた効果的なマネジメントが進められている。

<市町村の取組状況と実績（例）>

大分市：地域包括支援センターごとに「自立支援型ケアプラン相談会」を開催し、自立支援・重度化防止に資する観点から個別事例を理学療法士・作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、訪問看護師等で検討する。また、医療ニーズの高いケースについては、「医師・歯科医師等の多職種が参加する地域ケア会議」を開催し、医療的視点を交えたケアマネジメントの質の向上を図る。

【実績】 自立支援型ケアプラン相談会、医師・歯科医師等の多職種が参加する地域ケア会議 61 回（目標 H32：97 回）

【自己評価】 目標達成は、やや不十分。

- ・目標値の開催回数には達していないが、介護支援専門員が地域ケア会議にて支援を受けられる機会の確保を目的に、1 回あたりの事例検討数を増やし、昨年度と比較しても、事例検討数は大幅に増加している。また、今年度から助言者（専門職）を増やし、検討内容の充実を図っている。
- ・その一方で、地域に潜在する課題の明確化、多職種間での課題の共有、課題解決に向けた取り組みが十分とは言えない。

【次年度対応策】 昨年度に引き続き、1 回あたりの事例検討数を増やし、介護支援専門員が地域ケア会議にて支援を受けられる機会を確保するとともに、助言者（専門職）を増やし、検討内容の充実を図る。また、地域ケア会議を通して明らかとなった課題の整理を行い、地域包括支援センターと共有し、解決に向けた取り組みを進める。

臼杵市：地域ケア会議を継続して行い、参加したケアマネジャー及び事業者へのフォローアップ体制や、専門職による訪問へつなげる等、更なる内容の充実を図り、政策形成へとつなげていく。

【実績】 地域ケア会議開催回数 H30：22 回（目標 H32：隔週 1、23 回）

【自己評価】 目標は概ね達成できた。

【次年度対応策】 引き続き、高齢者の自立支援・重度化予防を目的とした地域ケア会議の開催を実施する。

日出町：地域ケア会議等においてリハビリテーション専門職が適切に関与することで、自立支援に資するケアマネジメント、サービス提供がされるよう取組を強化する。

【実績】 地域ケア会議実施回数 H30：19 回（目標 H32：20 回）

【自己評価】 目標は概ね達成できた。

【次年度対応策】一定回数以上の訪問介護を利用する事例を含めて、計画的に行っていく。

九重町：自立支援に向けた個別ケースの検討を通じて地域課題を共有し地域での支援ネットワークづくりを進める。また、PT・OT や管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師等の専門職種の関与により、自立支援に向けた効果的なケアマネジメントとサービス提供を進めるほか、総合事業の短期集中リハビリ教室事業の利用について協議する場として開催する。

【実績】地域ケア会議 年間 20 回（目標：年間 20 回以上開催）

【自己評価】目標は達成できた。

【次年度対応策】今年度も引き続き実施。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

【現状・課題】

2025 年を見据え、自立支援・重度化防止等に資する市町村の支援について、本県の重点施策として数値目標を定め、推進しているところであり、平成 30 年度の取組については、適正に行われていると評価している。

しかしながら、市町村ごとの自己評価結果をみると、目標に対して取組が行われているものの、数値としては目標達成に至っていない市町村や、取組そのものに不足がある市町村が見受けられる。

【対応策】

- ・市町村における課題や県の支援に係る要望等を把握するため、今年 6 月に県内 18 市町村へ訪問ヒアリングを実施。介護予防ケアマネジメントの実施状況や地域ケア会議等自立支援型マネジメントの推進、在宅医療・介護連携の取組等について、聞き取りや助言を行った。
- ・8 月には、第 7 期介護保険計画の進捗状況等についての訪問ヒアリングを予定。